

## [7] モルディブ

### 1. ODAの概略

我が国はモルディブに対し、1970年代から漁業分野の無償資金協力をを行い、1980年代からは食糧援助や小学校建設支援等の無償資金協力を実施してきた。2006年6月には、同国に対する初めての円借款供与を決定し、2011年3月に港湾・下水施設の工事が完工した。また、以前から技術協力を行ってきたが、一層の円滑化に向けて2010年に技術協力協定を締結した。

2004年末に発生したスマトラ沖大地震による津波により、死者、行方不明者あわせて100名以上、全壊家屋約2,000戸等と、人口30万人の小規模国家にとって多大な被害もたらされた。しかし、我が国が1987年から1989年および1994年から2002年にかけて無償資金協力を通じて建設支援を行った首都マレ島を囲う防波堤により、津波によるマレ島の被害は最小限に抑えられた。また、我が国は、復旧・復興支援として、20億円のノン・プロジェクト無償資金協力（漁業・農業分野の復興を通じた生活生計支援や社会インフラ復旧支援）を実施。2006年6月には前述のとおり、中長期的な復興支援の観点から港湾整備および下水道整備のため、同国に対して初めてとなる27.33億円の円借款の供与を決定した。このような我が国の効果的な復興支援は、モルディブ政府および国民より高く評価されている。

現在、モルディブ政府は「戦略実行計画 2009-2013」に基づき、①全国的交通システムの整備、②無理のない生活コストの維持、③手頃な価格の住居の提供、④質の高い医療の提供、⑤麻薬中毒と密輸の防止といった公約の実現を進めている。また、2010年3月にモルディブ政府主催で世界銀行とのパートナーシップにより開催された「モルディブ支援国会合」では、同国政府がマクロ経済改革や公的部門改革等の方針を提示し、また、参加国の中でモルディブの直面する重要課題である気候変動対策についても意見交換を行った。我が国としてはモルディブの持続的な経済成長を実現するため、ODAの効果的・効率的な活用を通じて、小島嶼国である同国の有する開発上の課題を克服していくとともに、さらなる社会経済的発展を支援していく。

### 2. 意義

モルディブは伝統的な親日国であり、我が国は同国と国際場裏での協力などの友好関係を維持している。また、同国はシーレーン上の要衝に位置し地政学的な重要性を有する。

GDPの約4割を占める観光業は、モルディブの産業の柱として着実に成長を遂げる一方、外的要因による影響を受けやすく、他の産業の育成が急務となっている。

また、モルディブは大小1,190の環礁島から構成される小島嶼国であり、気候変動による海面上昇、自然災害に対し脆弱である。気候変動は、生活環境への直接的影響のみならず、主要産業である観光や漁業への悪影響も予想され、国家全体として多大な影響を受ける可能性がある。

我が国がモルディブを支援することは、同国が脆弱性にとまなう問題に対応しつつ、着実に経済成長を遂げ、社会開発を実施することに貢献するものである。さらに、我が国の支援を通じたモルディブの持続的発展と安定は、南アジア地域全体の民主主義の定着と安定に大きく寄与するとともに、海上輸送路の安定にも貢献するという観点からも意義がある。

### 3. 基本方針

脆弱性への対応と持続可能な経済成長への支援：

ODAの効果的・効率的な活用を通じて、LDCを卒業したモルディブが、小島嶼国である同国の有する開発上の課題を克服しながら、持続的に経済を成長させ、更なる社会経済的発展を実現できるよう支援する。

### 4. 重点分野

#### (1) 地場産業の育成

モルディブは観光業に大きく依存しており、経済状況が外的要因に大きく左右される脆弱な構造を有している。このため、基幹産業の更なる発展とともに漁業をはじめとする開発ポテンシャルの高い産業の育成を支援することで、外的要因に左右されない経済構造を築くとともに、外貨流出防止、国際収支改善、ひいては逼迫する財政の再建に貢献する。

#### (2) 環境・気候変動・防災

多くの小環礁島から構成されるモルディブは、気候変動による海面上昇や、2004年のスマトラ沖大地震に伴う津波に代表される自然災害に対して極めて脆弱である。また、環境の悪化による人々の生活環境や主要産業への悪影響等も想定される。したがって、気候変動への適応、持続可能エネルギー利用の促進、廃棄物処理な

## モルディブ

ど、環境・防災分野におけるモルディブ政府の取組を後押しする。

### 5. 援助協調の現状と我が国の関与

モルディブにおいて、「モルディブ支援国会合」等のドナー会議が開催された際には、我が国もこれらの会議に毎回参加している。

### 6. 2012年度実施分の特徴

世界的な経済危機の影響を受けた厳しい財政状況にかんがみ、東日本大震災の被災地で生産された工業品を供与するノンプロジェクト無償資金協力を行ったほか、無償資金協力でクリーンエネルギー促進支援を実施するとともに、草の根・人間の安全保障無償資金協力により、離島における教育環境の向上および島民の災害対策の改善のための支援を行った。さらに、技術協力による研修員受入れや青年海外協力隊員派遣を実施した。

### 7. その他留意点・備考点

前述の、我が国無償資金協力によるマレ島護岸建設は、2004年末の津波による首都マレ島の被害を最小限に抑え行政機能の維持を可能とし、これが迅速な救援活動につながったことから、モルディブ政府より高い評価を得た。2006年には本件を含む我が国援助に対する感謝の意として、「グリーン・リーフ」モルディブ環境賞が日本国民に授与された。

表-1 主要経済指標等

指 標		2011年	1990年
人 口 (百万人)		0.33	0.22
出生時の平均余命 (年)		77.19	60.60
G N I	総 額 (百万ドル)	1,832.58	193.89
	一人あたり (ドル)	5,800	—
経済成長率 (%)		7.0	—
経常収支 (百万ドル)		-436.79	—
失 業 率 (%)		—	—
対外債務残高 (百万ドル)		983.00	77.97
貿 易 額 <sup>注1)</sup>	輸 出 (百万ドル)	2,351.61	—
	輸 入 (百万ドル)	2,267.22	—
	貿易収支 (百万ドル)	84.39	—
政府予算規模 (歳入) (百万ルフィア)		—	454.80
財政収支 (百万ルフィア)		—	-154.20
財政収支 (対GDP比, %)		—	-7.5
債務 (対GNI比, %)		41.5	—
債務残高 (対輸出比, %)		59.4	—
債務返済比率 (DSR) (対GNI比, %)		5.1	4.6
教育への公的支出割合 (対GDP比, %)		7.2	—
保健医療への公的支出割合 (対GDP比, %)		3.8	—
軍事支出割合 (対GDP比, %)		—	—
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		46.01	20.86
面 積 (1000km <sup>2</sup> ) <sup>注2)</sup>		0.30	
分 類	D A C	高中所得国	
	世界銀行	iii/高中所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		第7次国家開発計画	

出典) World Development Indicators (The World Bank)、DAC List of ODA Recipients (OECD/DAC) 等

出典詳細は、解説「4 各国基本データの出典(ページix～)」参照。

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2012年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	398.80	608.99
	対日輸入 (百万円)	817.58	1,462.44
	対日収支 (百万円)	-418.78	-853.45
我が国による直接投資 (百万ドル)		—	—
進出日本企業数		1	—
モルディブに在留する日本人数 (人)		189	60
日本に在留するモルディブ人数 (人)		48	4

出典) 貿易統計(財務省)、貿易・投資・国際収支統計(JETRO)、[国別編]海外進出企業総覧(東洋経済新報社)、海外在留邦人数調査統計(外務省)、在留外国人統計(法務省)

出典詳細は、解説「4 各国基本データの出典(ページix〜)」参照。

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	1日1.25ドル未満で生活する人口割合 (%)	1.5(2004年)	—
	1日2ドル未満で生活する人口割合 (%)	12.2(2004年)	—
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	6.5(2004年)	—
	5歳未満児栄養失調(低体重)割合 (%)	17.8(2009年)	—
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	98.4(2006年)	96.0
	初等教育純就学率 (%)	94.6(2011年)	—
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育) (%)	98.4(2011年)	—
	女性識字率(15~24歳) (%)	99.4(2006年)	98.3
	男性識字率(15~24歳) (%)	99.2(2006年)	98.1
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡数(出生1000件あたり) (人)	9.0(2012年)	68.2
	5歳未満児死亡推定数(出生1000件あたり) (人)	10.5(2012年)	94.0
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡数(出生10万件あたり) (人)	60(2010年)	830
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15~49歳)のエイズ感染率 (%)	0.1(2011年)	0.1
	結核患者数(10万人あたり) (人)	34(2011年)	150
	マラリア患者報告件数(推定数含む) (件)	—	—
環境の持続可能性の確保	改善されたサービスを利用できる人口割合	水 (%)	98.6(2011年)
		衛生設備 (%)	98.0(2011年)
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	商品およびサービスの輸出に対する債務割合 (%)	8.9(2010年)	4.8

出典) World Development Indicators(The World Bank)、World Malaria Report 2012(WHO)

出典詳細は、解説「4 各国基本データの出典(ページix〜)」参照。

表-4 我が国の対モルディブ援助形態別実績(年度別)

(単位:億円)

年度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2008年度	—	3.80	1.50(1.46)
2009年度	—	13.40	2.86(2.83)
2010年度	—	3.00	1.93(1.93)
2011年度	—	2.50	1.63(1.63)
2012年度	—	0.12	1.64
累 計	27.33	277.14	66.06

- 注) 1. 年度の区分は、円借款および無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。  
 2. 金額は、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績および各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。  
 3. 2008~2011年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2008~2011年度の( )内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2012年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。  
 4. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

## モルディブ

表-5 我が国の対モルディブ援助形態別実績 (OECD/DAC 報告基準)

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合計
2008年	1.46	6.60	1.26	9.32
2009年	5.73	9.87	2.38	17.99
2010年	19.56	14.81	2.93	37.30
2011年	2.24	-	2.31	4.55
2012年	0.44	3.13	2.00	5.57
累計	29.16	229.54	62.17	320.82

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等および無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額 (政府貸付等については、モルディブ側の返済金額を差し引いた金額)。  
 2. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。  
 3. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁および地方自治体による技術協力を含む。  
 4. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-6 諸外国の対モルディブ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2007年	オランダ 4.97	日本 3.89	カナダ 2.93	フランス 2.53	オーストラリア 1.80	3.89	18.11
2008年	日本 9.32	オランダ 5.90	オーストラリア 2.34	カナダ 0.85	韓国 0.57	9.32	20.67
2009年	日本 17.99	オーストラリア 1.71	カナダ 0.63	ニュージーランド 0.50	英国 0.38	17.99	18.50
2010年	日本 37.30	デンマーク 11.40	オーストラリア 4.95	米国 0.86	ニュージーランド 0.60	37.30	56.57
2011年	デンマーク 9.39	日本 4.55	オーストラリア 4.13	フランス 0.63	カナダ 0.55	4.55	21.09

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対モルディブ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2007年	EU Institutions 7.33	ADB Special Funds 4.30	IDA 4.06	UNTA 1.66	GFATM 1.26	1.70	20.31
2008年	IDA 3.03	ADB Special Funds 1.61	EU Institutions 1.15	UNDP 0.69	UNFPA 0.51	-2.78	4.21
2009年	IDA 4.43	ADB Special Funds 4.16	EU Institutions 3.77	IMF-CTF 1.58	UNDP 1.29	0.89	16.12
2010年	ADB Special Funds 23.38	IDA 15.66	EU Institutions 5.62	IMF-CTF 1.56	IFAD 1.21	1.77	49.20
2011年	IDA 4.56	ADB Special Funds 4.46	OFID 2.19	Islamic Development Bank 2.02	GEF 1.65	4.59	19.47

出典) OECD/DAC

- 注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (表-4 の詳細)

(単位: 億円)

年度	円借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2008年度	なし	3.80 億円 (3.80)	1.50 億円 (1.46 億円) 研修員受入 39 人 (36 人) 専門家派遣 3 人 (3 人) 調査団派遣 14 人 (14 人) (協力隊派遣) (9 人)
2009年度	なし	13.40 億円 マレ島におけるクリーンエネルギー促進 計画 (10.00) 食糧援助 (3.40)	2.86 億円 (2.83 億円) 研修員受入 57 人 (54 人) 専門家派遣 17 人 (17 人) 調査団派遣 16 人 (16 人) (協力隊派遣) (15 人) (その他ボランティア) (3 人)
2010年度	なし	3.00 億円 ノン・プロジェクト無償 (3.00)	1.93 億円 (1.93 億円) 研修員受入 31 人 (29 人) 専門家派遣 10 人 (10 人) 留学生受入 1 人 (協力隊派遣) (13 人) (その他ボランティア) (2 人)
2011年度	なし	2.50 億円 ノン・プロジェクト無償 (1件) (2.50)	1.63 億円 (1.63 億円) 研修員受入 26 人 (26 人) 専門家派遣 1 人 (1 人) (協力隊派遣) (10 人) (その他ボランティア) (1 人)
2012年度	なし	0.12 億円 草の根・人間の安全保障無償 (1件) (0.12)	1.64 億円 研修員受入 42 人 協力隊派遣 9 人 その他ボランティア 1 人
2012年度までの累計	27.33 億円	277.14 億円	66.06 億円 研修員受入 886 人 専門家派遣 78 人 調査団派遣 356 人 機材供与 216.67 百万円 協力隊派遣 296 人 その他ボランティア 11 人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款および無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。  
 2. 金額は、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績および各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。  
 3. 2008～2011年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2008～2011年度の( )内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2012年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。  
 4. 調査団派遣には協力準備調査団、技術協力プロジェクト調査団等の、各種調査団派遣を含む。  
 5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表-9 実施済および実施中の技術協力プロジェクト案件 (開始年度が2006年度以降のもの)

案 件 名	協 力 期 間
下水処理及び地下水管理能力向上プロジェクト	09. 1～10.12

出典) JICA

表-10 実施済および実施中の開発調査案件 (開発計画調査型技術協力案件を含む) (開始年度が2006年度以降のもの)

案 件 名	協 力 期 間
マレ首都圏における太陽光発電導入計画調査	08. 7～09. 6
マレ首都圏における太陽光発電導入計画調査	09. 2～09.11

出典) JICA

表-11 2012年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
ミーム環礁ムラク島ムラク学校における体育館建設計画

# モルディブ

主なプロジェクト所在図

モルディブ

